

平成 27 年度

国土交通省土地・建設産業局委託事業

地方都市の不動産ファイナンスの環境整備のための協議  
会の設置について

支援先募集要領

平成 27 年 5 月 15 日

株式会社日本経済研究所一般財団法人日本不動産研究所  
一般社団法人不動産証券化協会

## 1. 目的

地方都市における資金の循環による地域の活性化を推進するため、地方都市の不動産ファイナンスの環境整備を行うことで地方創生を実現する。

## 2. 概要

- ①地方都市における不動産証券化手法の活用を始めとする不動産ファイナンスの環境整備に係るセミナーの開催及び協議会の設置を希望する事業者を募集し、審査の上で事業者を選定します（以下「選定事業者」といいます。）。なお、協議会の参加者には、当該地域の複数の関係事業者・金融機関を含むものとし、応募の時点では、協議会設置の準備に入っていることとします。
- ②選定事業者は、株式会社日本経済研究所・一般財団法人日本不動産研究所・一般社団法人不動産証券化協会（以下「事務局」という。）と協力してセミナーの開催及び協議会の設置を行います。
- ③セミナー又は協議会の場では、不動産証券化事業の検討を行う過程で発生した専門的な知識を要する課題、疑問を解消するため、必要に応じて、専門家の派遣等によるアドバイスをを行います。

## 3. 応募要件

応募要件は次に掲げるとおりです。

- ①以下の要件を満たすものであること。
  - a)既に検討が進んでおり、不動産証券化を行う可能性のある具体的な案件の候補が存在すること。
  - b)セミナー及び協議会に約30名相当程度の関係者の参加が見込まれること。なお、30名に満たない場合でも、幅広い業種・属性の参加が認められるときはこの限りではない。
  - c)協議会に不動産証券化を始めとする不動産ファイナンスに関心のある者の参加が見込まれること。
  - d)セミナー及び協議会の担当者を設置すること。
- ②暴力団員等がいる法人ではないこと。
- ③暴力団員等がその事業活動を支配する法人ではないこと。

④応募申請書及び提出書類に虚偽の記載がないこと。4. 事業者選定の評価基準

事業者を選定するための評価項目、評価基準、評価配分は以下のとおりです。

		評価項目	評価配分
		評価基準	
事業者に係る 評価項目	1. 事業遂行力	既に組織化されているなど、事業の遂行力が高い場合には優位に評価	10
	2. 多様性	地域の金融機関を始め、幅広い業種・属性（地方公共団体を含む）からの参加がある場合には優位に評価	5
	3. 課題認識	不動産ファイナンスについて明確な課題を持っている場合には優位に評価	5
	4. 実績	これまでに不動産証券化実績があるほか、昨年度もセミナー開催等の経験がある場合には優位に評価	5
案件に関する 評価項目	1. 実現性	具体的案件候補が事業として成立する実現性が高い場合には優位に評価	10
	2. 地域への貢献度	地域活性化に大きく貢献できる事業である場合には優位に評価	5
	3. 連携の充実	当該地域の金融機関や不動産関連事業者等との連携が十分である場合には優位に評価	5
	4. 地域性	地方都市（東京都特別区以外）である場合には優位に評価	5

## 5. 選定プロセスとスケジュール

- ①事業者より提出された書類について、書面審査をします。また、必要に応じて事業者ヒアリングを実施します。
  - ②平成27年6月10日までに応募された事業者に対して、事務局より個別に選定結果をご連絡します。
  - ③選定事業者とは、応募内容に応じて、セミナーの開催や協議会の設置について、適宜打ち合わせをさせていただきます。
- ・平成27年5月15日 応募開始（弊社のウェブサイトに掲示）
  - ・平成27年6月10日 応募書類の提出期限

- ・平成27年6月11日以降 事務局より応募された事業者に対し個別に選定結果をご連絡

## 6. 応募に際しての留意点及び注意事項

- ①選定事業者がセミナーの開催及び協議会の設置に関する情報を公表する場合には、事前に弊社の了承を得てください。
- ②実施したセミナーの開催及び協議会の設置を通じて検討された内容は、選定事業者及び参加者の了解が得られる範囲において、国土交通省に対して提出する報告書にて公表することが予定されております。
- ③選定事業者が実施するセミナー及び協議会を通じて検討された内容については、国土交通省や事務局による特定の判断や案件の妥当性、投資の判断を示すものではありません。

## 7. 募集期間及び応募方法

### ①募集期間

平成27年5月15日～平成27年6月10日 17:00 必着

### ②応募方法

別紙①の様式に必要事項を記載した応募申請書と、別紙②に記載された書類とあわせて各2部ずつ（正本1部、写し1部）、当該データ（応募申請書及び別紙②に記載された書類）を収録した電子記録媒体1部を、下記、応募書類提出先まで持参又は郵送によりご提出ください。郵送の場合は応募された事業者（連絡先）に対して応募書類を受領した旨のご連絡をいたします。

### ③提出期限

提出期限は平成27年6月10日17:00必着とします。封筒に必ず「地方都市の不動産ファイナンスの環境整備のための協議会の設置等に関する応募書類在中」と記載してください。

### ④その他

- ・応募要領についての説明会等は開催しません。
- ・応募書類の記載事項等に関する質問については、文書（書式自由）にしてFAXにて下記担当者までお問い合わせください。質問された場合は必ず文書の到着を電話にて確認してください。

### ⑤お問い合わせ先・応募書類提出先

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル3階 株式会社日本経済研究所調査本部

TEL: 03-6214-4611 FAX:03-6214-4602 Mail:[soudanhonbu@jeri.co.jp](mailto:soudanhonbu@jeri.co.jp)  
担当者 石崎／田中